⑶　入札参加申請書等提出期限　平成30年４月３日17時00分
⑷　入札書提出期限　平成30年４月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成30年４月11日10時30分　国土交通省大臣官房官庁営繕部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　入札者に要求される事項
①　電子調達システムによる参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書で示した証明書データ等を作成し、これを所定の期限までに、入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書で示した証明書等を作成し、これを所定の期限までに、必要な証明書等とともに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑸　落札者の決定方法
①　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
②　国土交通大臣が予算決算及び会計令第85条に基づき作成した基準に該当する入札をした者は、予算決算及び会計令第86条第１項に基づく契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Kawamoto, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered : Improvement of construction and contract management system in Government Buildings Department
⑷　Fulfillment period : 28 February, 2019
⑸　Fulfillment place : Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―2, Kasumigase-ki, Chiyoda-ku, Tokyo
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on "provision of service" in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017, 2018
③　not be under suspension of nomination by Director, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism from Time-limit for the qualification for participating in tenders to Bid opening
④　acquire the electric certification in case of using the Electric Bidding system
⑤　not be under the situation where police authority requests their exclusion from construction and so on ordered by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism because gangsters control their management substantially
⑥　satisfy conditions as the technical appropriateness
⑦　receive the bid description and specifications
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　3 April, 2018
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　10 April, 2018
⑼　Contact point for the notice : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8918, TEL 03－5253―8111 ex. 23―143

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年２月19日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
高山国道事務所長　野津　隆太
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　21
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　高山国道事務所庁舎外５箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）
１）高山国道事務所庁舎
契約電力　109kW
年間使用予定電力量　401,341kWh
２）下呂トンネル
契約電力　186kW
年間使用予定電力量　240,161kWh
３）小坂久々野トンネル
契約電力　69kW
年間使用予定電力量　180,768kWh
４）小鳥トンネル
契約電力　684kW
年間使用予定電力量　1,958,507kWh
５）中部縦貫道５工区トンネル
契約電力　222kW
年間使用予定電力量　725,258kWh
６）高山国府トンネル
契約電力　275kW
年間使用予定電力量　647,087kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成30年６月１日から平成31年５月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合は、その内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。
なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
電子調達システム（ＧＥＰＳ）による場合は、電子認証を取得していること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。